



(法第28条第1項関係様式例)

令和2(2020)年度事業報告書

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

(特定非営利活動法人の名称)

NPO 法人てんびんの会

1 事業の成果

はかり利用者は、本来、熊本市が指定した時期及び検査場所にはかりを持ち込んで定期検査を受けるところであるが、当 NPO が検査を受託することにより巡回検査を実施し、利用者の利便性を図ることが出来た。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
(1) 計 量に関する知識の 普及及び 啓発活動 事業	行っていません。					
(2) 適 正な計量 管理のため の支援 事業	行っていません。					
(3) 計 量器検査 校正事業	行っていません。					
(4) 計 量 器 の 定 期 検 査 事 業 及	熊本市西部に所在する電気式はかり定期検査対象事業 810 箇所 (1,120 台) の検	令和2 年 4 月 1 日 ~	熊 本 市 内 810 箇所	延べ5 人	熊本市民	8,670 千円

び計量 教育に 関する 業務の 受託事 業	査業務及び手数料収 納業務を熊本市から 受託して、定期検査 等を行った。	令和3 年 3 月 31 日 ま で				
(5) 計量に関 する調査 研究並び に情報の 提供事業	行っていない。					
(6) 環 境の保全 にかかる 助言・検 査の実施 事業	行っていない。					
(7) 地域の活 性化を推 進する事 業	行っていない。					

令和2年度(2020年度) 活動計算書

令和2年(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで

(NPO法人てんびんの会)

科目	金額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	24,000		
賛助会員受取会費		24,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益		0	
3 受取助成金等			
受取民間助成金		0	
4 事業収益			
電気式はかり定期検査受託事業収益	8,197,200		
特定計量器代検査手数料	0		
	0	8,197,200	
5 その他収益			
受取利息	3		
雑収入	52,000	52,003	
経常収益計			8,273,203
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
臨時雇賃金	4,542,000		
法定福利費			
人件費計	4,542,000		
(2) その他経費			
定期検査委託費	2,075,000		
旅費交通費	7,320		
通信運搬費	208,863		
印刷製本費	78,980		
消耗品費	279,628		
車両リース費	650,088		
運送費	0		
燃料費	89,862		
備品費	102,630		
保険料	44,122		
会議費	54,035		
減価償却費	424,000		
教育訓練費	0		
交際費	0		
手数料・印紙代・証紙代等	18,860		
書籍購入費	1,658		
租税公課	79,500		
損金	13,783		
雑費	0		
その他経費計	4,128,329		
事業費計		8,670,329	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当			
役員報酬			
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費			
通信運搬費			
印刷製本費			
消耗品費	12,000		
備品費			
水道光熱費			
地代家賃			
保険料			
会議費	12,000		
雑費			
その他経費計	24,000		
管理費計		24,000	
経常費用計			8,694,329
当期経常増減額			(421,126)
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			-421,126
前期繰越正味財産額			862,643
次期繰越正味財産額			441,517

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

令和2年度(2020)会計貸借対照表
令和3年(2021)年3月31日現在

NPO法人てんびんの会

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
現金	17,517		
		17,517	
流動資産合計			
2固定資産			
実用基準分銅	74,000		
質量比較機	196,000		
1級基準分銅	130,000		
パソコンセット	24,000		
固定資産合計		424,000	
資産合計			441,517
II 負債の部			
1流動負債			
		0	
流動負債合計			
2固定負債			
		0	
固定負債合計			
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		862,643	
当期正味財産増加額(減少額)		-421,126	
正味財産合計			441,517
負債及び正味財産合計			441,517

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 (①)の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

計算書類の注記(令和2年度(2020年度))

法人名：(NPO法人てんびんの会)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(3)ボランティアによる役務の提供

(4)消費税等の会計処理

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	電気式ばかり定期検査受託事業費	事業費	事業費	事業費	合計
(1) 人件費					
給料手当	0				0
臨時雇賃金	4,542,000				4,542,000
福利厚生費					0
人件費計	4,542,000	0	0	0	4,542,000
(2) その他経費					
定期検査委託費	2,075,000				2,075,000
会議費	54,035				54,035
旅費交通費	7,320				7,320
車両等リース費	650,088				650,088
通信費	208,863				208,863
運送費	0				0
消耗品費	279,628				279,628
燃料費	89,862				89,862
備品費	102,630				102,630
保険料	44,122				44,122
印刷製本費	78,980				78,980
減価償却費	424,000				424,000
手数料・印紙代・証紙代等	18,860				18,860
書籍購入費	1,658				1,658
租税公課	79,500				79,500
損金	13,783				13,783
雑費	0				0
その他経費計	4,128,329	0	0	0	4,128,329
合計	8,670,329	0	0	0	8,670,329

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
実用基準分銅	148,000			148,000	74,000	74,000
質量比較機	392,000			392,000	196,000	196,000
1級基準分銅	260,000			260,000	130,000	130,000
パソコンセット	48,000			48,000	24,000	24,000
合計	848,000	0	0	848,000	424,000	424,000

4. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

令和2年度(2020年度)特定非営利活動に係る事業会計財産目録
令和3年(2021年)年3月31日現在

NPO法人てんびんの会

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	17,517		
流動資産合計		17,517	
2 固定資産			
実用基準分銅	74,000		
質量比較機	196,000		
1級基準分銅	130,000		
パソコンセット	24,000		
固定資産合計		424,000	
資産合計			441,517
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			441,517

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 (①)の部分には、財産目録を会計ごとに区分して作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」、又は「その他の事業」と記載し、それぞれ別葉として作成する。(ただし、財産目録については会計ごとに作成せず、法人単位に作成することも考えられる。その場合、この書類の題名は、単に「財産目録」となる。)
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。